

## 仙台市自殺対策計画期間中の自死等の傾向について

## 統計資料について

自死の現状について、「地域における自殺の基礎資料」等を用いて、統計の整理を行った。

## ○ 地域における自殺の基礎資料

地域における自殺の実態に基づいた対策が講じられるよう、厚生労働省が毎年作成するもので、警察庁から提供されるデータ（警察庁自殺統計原票データ）の年間集計に基づき、全国・都道府県別・市区町村別に再集計した内容となっている。

- ・情報の内容：年齢，性別，職業，場所，手段，遺書等から把握された原因・動機，自殺未遂歴の有無
- ・職業：「自営業・家族従業者」，「被雇用者・勤め人」，「無職」，「不詳」の 4 つに区分される。「無職」は未就学児童，小学生，中学生，高校生，大学生，専修学校生等を含む「学生・生徒等」と，主婦，失業者，利子・配当・家賃等生活者，年金・雇用保険等生活者，浮浪者，その他の無職者を含む「無職者」の 2 つに分類される。  
※令和 4 年 1 月分から、自殺統計原票の見直しにより、「自営業・家族従業者」と「被雇用者・勤め人」が 1 つになり、「有職者」に変更されている。

なお、2 頁以降については、仙台市自殺対策計画と同様、次のとおり定義する。

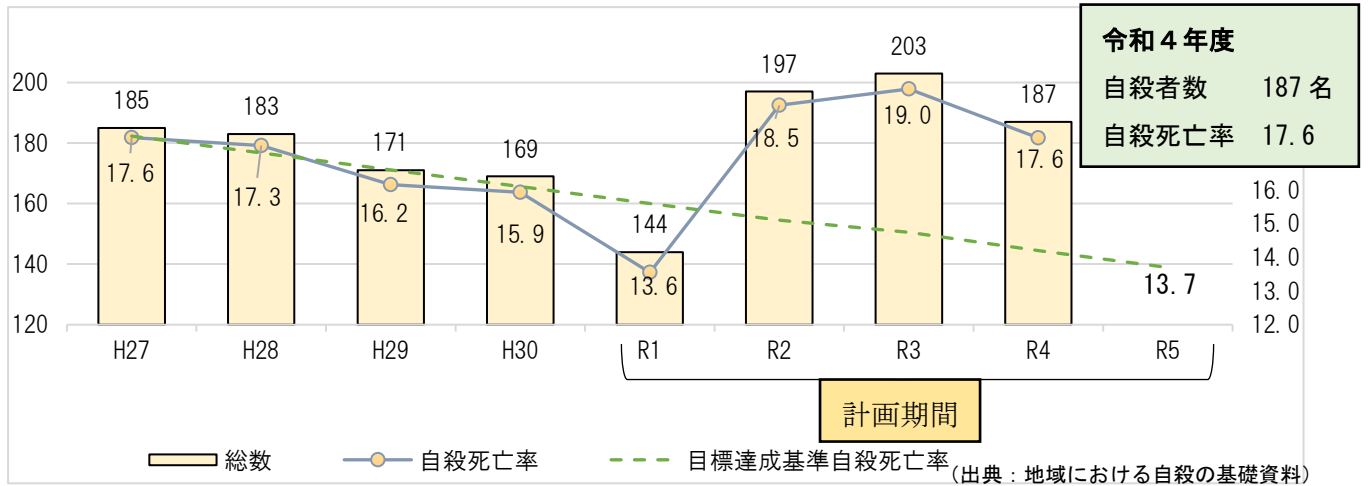
- ・「若年者」…39 歳以下の者
- ・「勤労者」…「地域における自殺の基礎資料」における「自営業・家族従業者」と「被雇用者・勤め人」を合せた者  
※令和 4 年 1 月分から、自殺統計原票の見直しにより、「自営業・家族従業者」と「被雇用者・勤め人」が 1 つになり、「有職者」に変更されている。
- ・「学生・生徒等」…「地域における自殺の基礎資料」における「学生・生徒等」に該当する者
- ・「無職者」…「地域における自殺の基礎資料」における「無職者」に該当する者

また、上記の各統計は「自殺日」と「発見日」，「住居地」と「発見地」をそれぞれ選択することができるが、以下では「自殺日」と「住居地」に基づいた統計を選択し分析を行った。

# 自死に関する統計データ

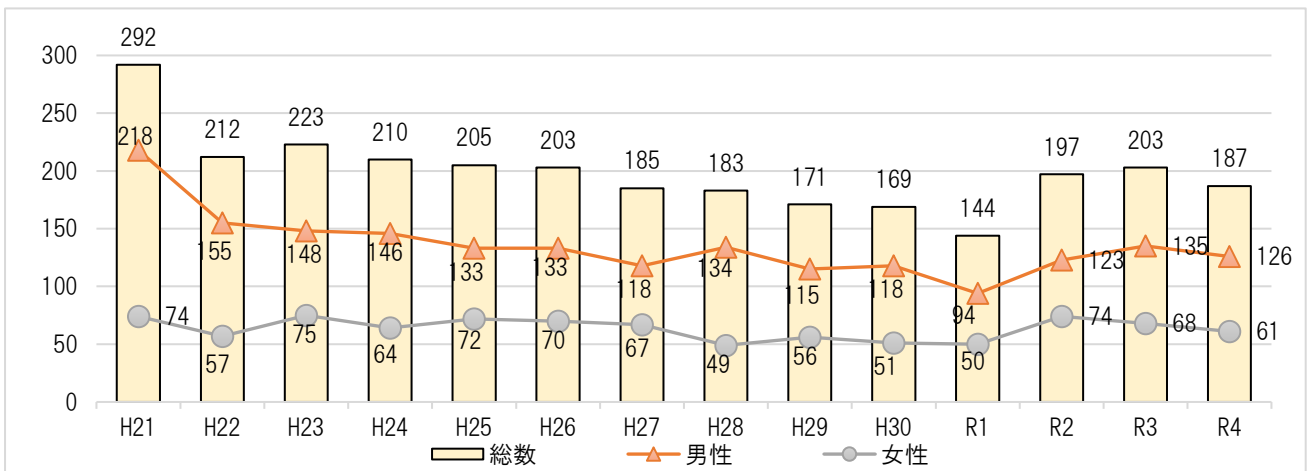
## 1 本市における自殺者数と自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数)の推移

(1) 本市における年間自殺死亡者数・自殺死亡率の推移と計画目標達成に向けた進捗状況(図1)



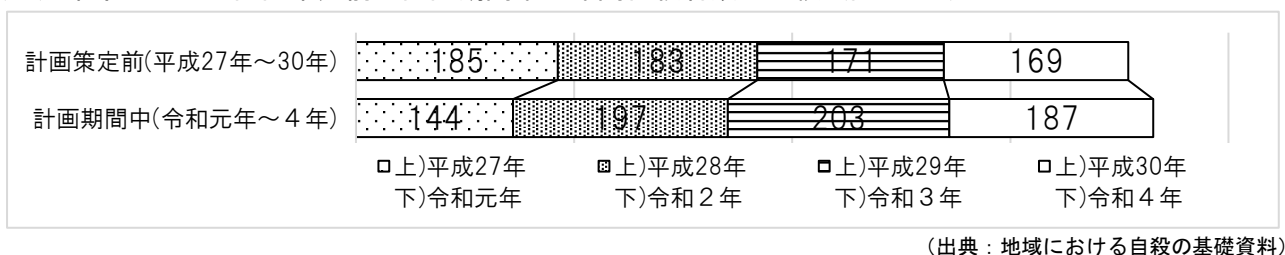
- ・令和4年の自殺者数は187名、自殺死亡率は17.6となり、前年比較で自殺者数は16名減少、自殺死亡率は1.4減少した。
- ・令和4年の自殺死亡率は計画目標(令和5年の自殺死亡率を平成27年比で22%以上低下させる、つまり13.7以下とする)を上回る数値となった。

(2) 本市における年間自殺者数(総数、男女別)の推移(図2-1)



- ・令和4年の自殺者数の男女別の内訳は、男性126名、女性61名であった。
- ・前年比較で男性は9名減少、女性は7名減少した。

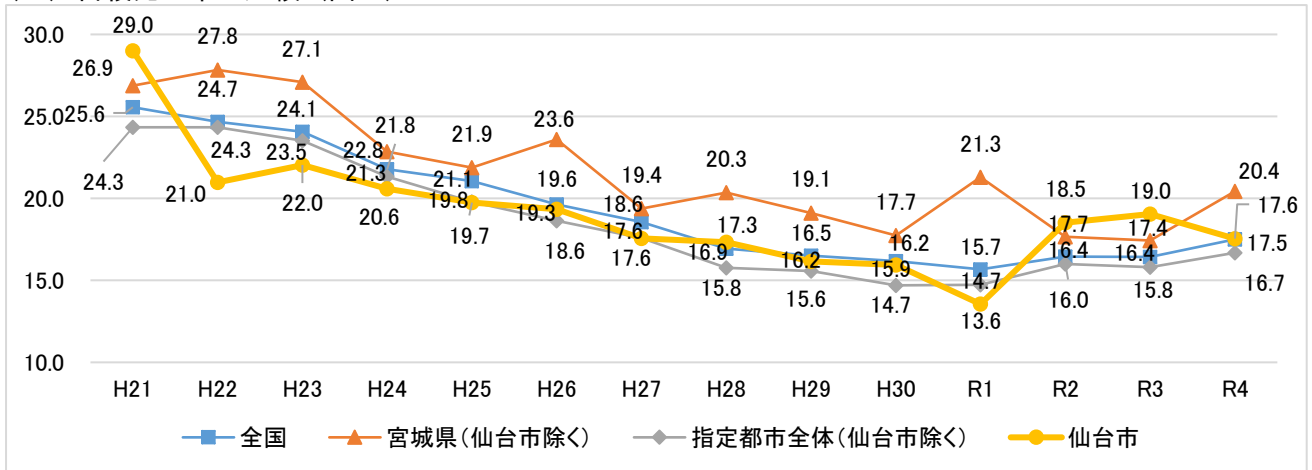
(3) 本市における計画策定前と計画期間中の年間自殺者数の比較(図2-2)



- ・計画策定前と計画期間中の4年間の自殺者数で比較すると、計画策定前は計708人であったのに対し、計画期間中は計731と増加している。

2 全国、宮城県（仙台市除く）、指定都市全体（仙台市除く）との比較から見た本市の自死の傾向

(1) 自殺死亡率の比較 (図3)



(出典：地域における自殺の基礎資料)

・本市における令和4年の自殺死亡率は、全国、指定都市全体（仙台市を除く）いずれと比較しても高い値であった。

(2) 全国、他指定都市との自殺死亡率の比較 (表1)

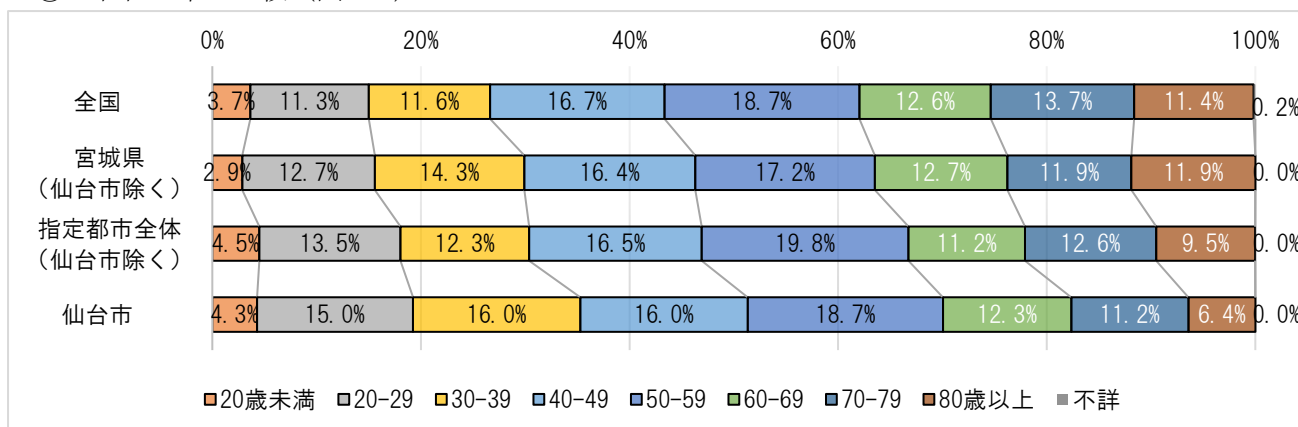
H29		H30		R1		R2		R3		R4	
横浜市	12.1	岡山市	11.6	横浜市	11.4	岡山市	13.3	川崎市	12.0	岡山市	12.0
岡山市	12.6	相模原市	12.0	相模原市	11.4	横浜市	13.7	浜松市	13.5	横浜市	13.8
熊本市	13.1	横浜市	12.0	熊本市	12.8	浜松市	13.7	熊本市	13.5	さいたま市	14.0
堺市	13.4	広島市	12.1	岡山市	13.1	川崎市	14.3	横浜市	13.8	川崎市	15.0
さいたま市	13.5	熊本市	12.3	さいたま市	13.3	京都市	14.6	さいたま市	14.5	京都市	15.0
浜松市	13.7	さいたま市	13.7	川崎市	13.3	広島市	14.8	静岡市	14.5	広島市	15.2
広島市	14.5	川崎市	13.8	京都市	13.4	新潟市	15.0	京都市	14.6	浜松市	16.0
京都市	14.7	浜松市	13.9	<b>仙台市</b>	<b>13.6</b>	静岡市	15.0	堺市	15.0	千葉市	16.0
千葉市	14.8	京都市	14.4	堺市	14.4	千葉市	15.3	千葉市	15.5	熊本市	16.5
川崎市	15.2	千葉市	14.6	北九州市	14.5	さいたま市	15.6	相模原市	15.7	神戸市	16.7
<b>仙台市</b>	<b>16.2</b>	静岡市	14.7	広島市	14.6	熊本市	16.1	神戸市	16.4	堺市	17.6
相模原市	16.6	神戸市	15.2	浜松市	15.4	札幌市	16.5	名古屋市	16.6	<b>仙台市</b>	<b>17.6</b>
静岡市	16.9	名古屋市	15.3	神戸市	15.6	神戸市	16.8	岡山市	16.8	相模原市	17.9
大阪市	17.1	堺市	15.3	名古屋市	15.7	堺市	17.1	広島市	17.1	新潟市	18.0
札幌市	17.4	<b>仙台市</b>	<b>15.9</b>	福岡市	16.4	北九州市	17.1	新潟市	17.3	名古屋市	18.1
福岡市	17.6	札幌市	16.6	大阪市	16.7	相模原市	17.4	札幌市	17.4	静岡市	18.1
神戸市	17.7	福岡市	16.7	新潟市	16.8	名古屋市	18.0	北九州市	17.9	札幌市	18.3
新潟市	17.9	大阪市	17.4	千葉市	16.9	福岡市	18.4	大阪市	18.6	福岡市	18.6
名古屋市	18.3	新潟市	17.4	静岡市	17.7	<b>仙台市</b>	<b>18.5</b>	福岡市	18.7	北九州市	19.6
北九州市	18.6	北九州市	18.9	札幌市	17.9	大阪市	18.7	<b>仙台市</b>	<b>19.0</b>	大阪市	20.5
全国	16.5	全国	16.2	全国	15.7	全国	16.4	全国	16.4	全国	17.5

(出典：地域における自殺の基礎資料)

・本市における令和4年の自殺死亡率は、全国平均よりわずかに高い数値となった。

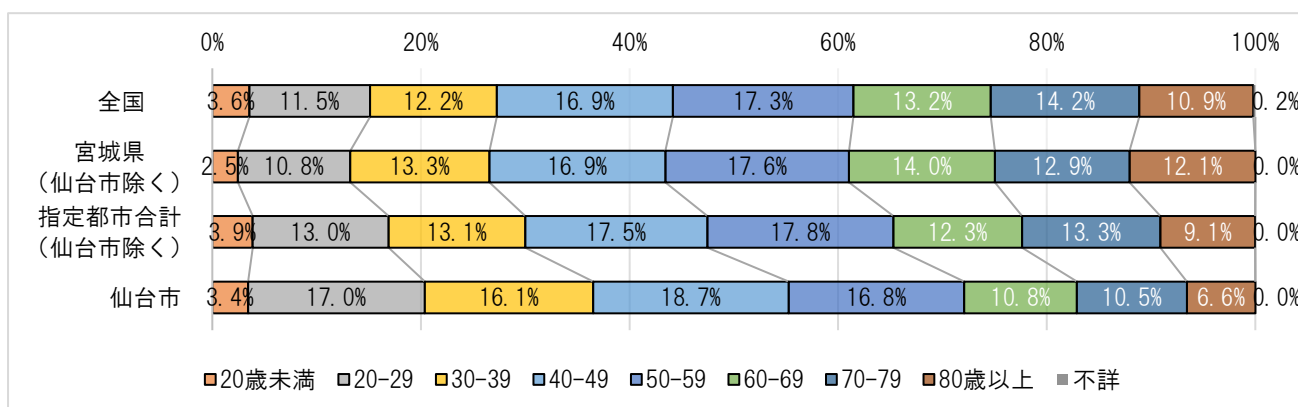
### (3) 自殺者の年齢別構成割合の比較

#### ① 令和4年の比較 (図4-1)



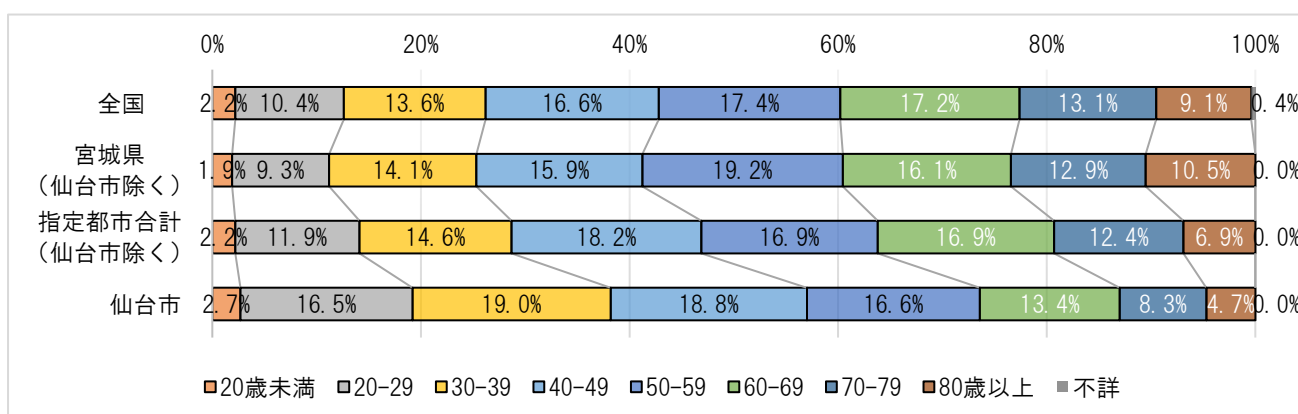
※注：小数点第2位を四捨五入しているため合計が100%とならないことがある  
(出典：地域における自殺の基礎資料)

#### ② 参考：計画策定後4年間(令和元年～令和4年の合計値)の比較 (図4-2)



※注：小数点第2位を四捨五入しているため合計が100%とならないことがある  
(出典：地域における自殺の基礎資料)

#### ③ 参考：計画策定前10年間(平成21年～平成30年の合計値)の比較 (図4-3)

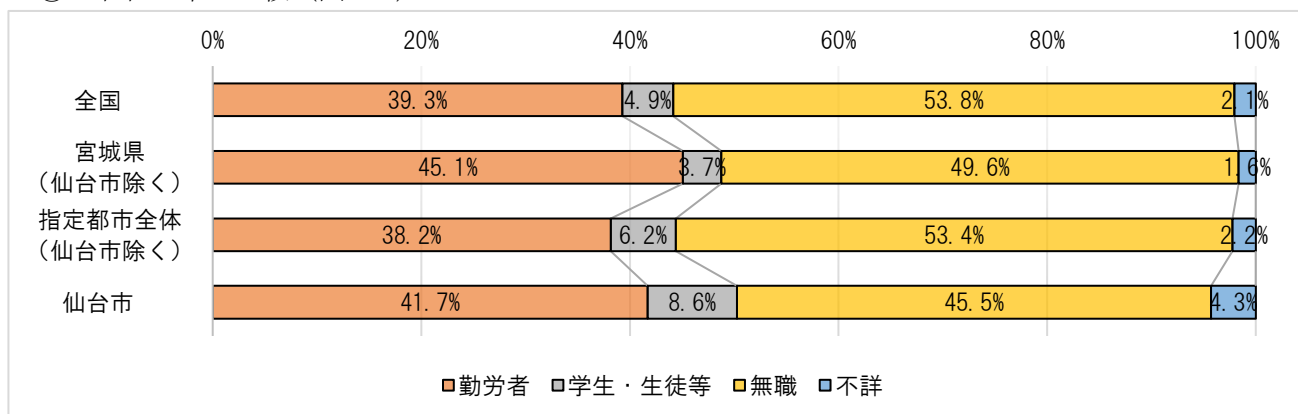


※注：小数点第2位を四捨五入しているため合計が100%とならないことがある  
(出典：地域における自殺の基礎資料)

・本市における令和4年の自殺者の年齢構成は、全国、宮城県(本市を除く)、指定都市全体(本市を除く)と比較して、若年者(39歳以下)の割合が高かった。

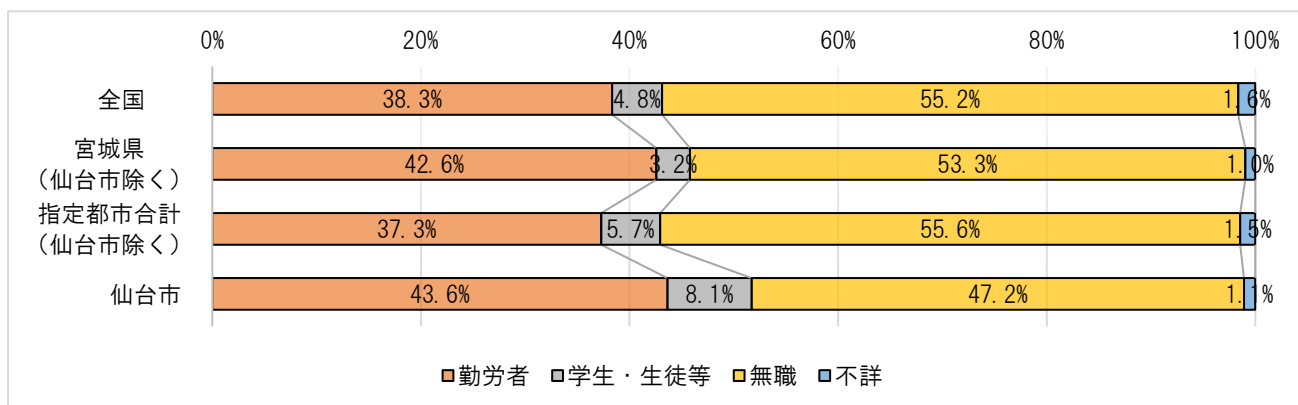
#### (4) 自殺者の職業構成割合の比較

##### ① 令和4年の比較 (図5-1)



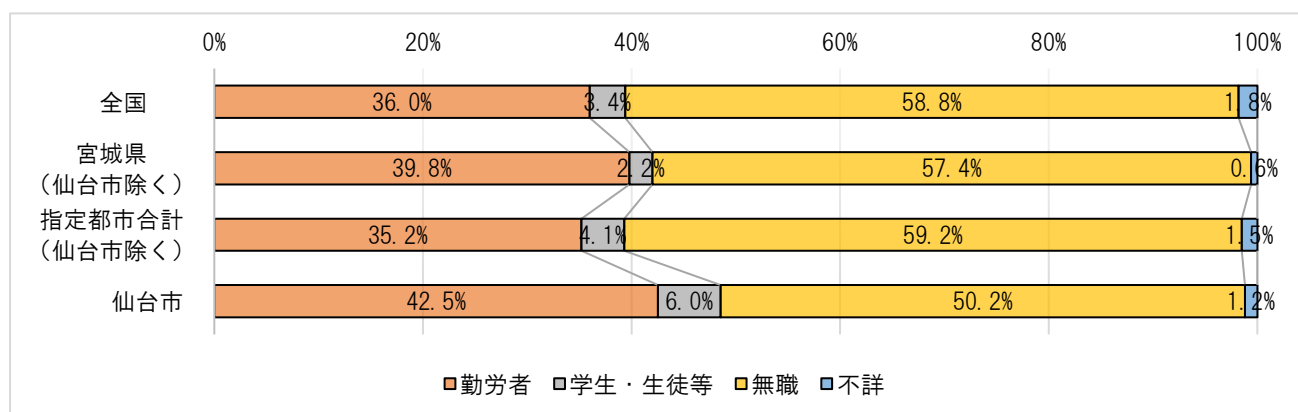
※注：小数点第2位を四捨五入しているため合計が100%とならないことがある  
(出典：地域における自殺の基礎資料)

##### ② 参考：計画策定後4年間(令和元年～令和4年の合計値)の比較(図5-2)



※注：小数点第2位を四捨五入しているため合計が100%とならないことがある  
(出典：地域における自殺の基礎資料)

##### ③ 参考：計画策定前10年間(平成21年～平成30年の合計値)の比較(図5-3)

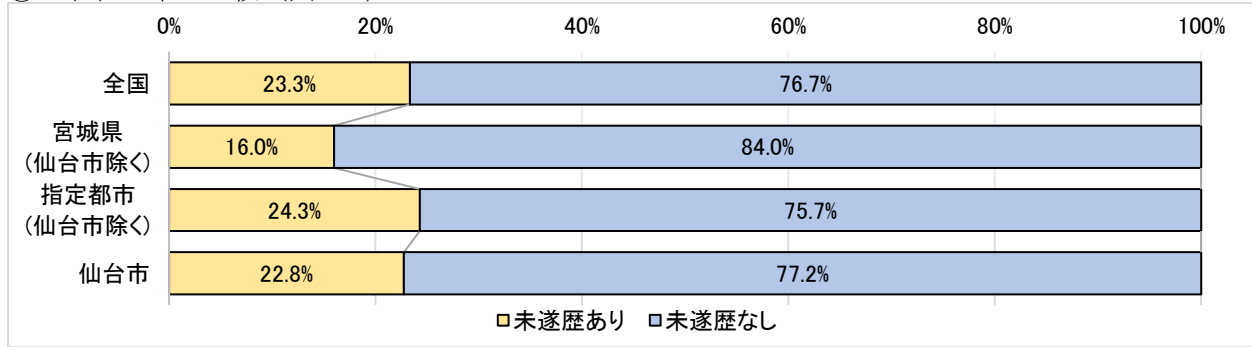


※注：小数点第2位を四捨五入しているため合計が100%とならないことがある  
(出典：地域における自殺の基礎資料)

・本市における令和4年の自殺者の職業構成は、全国、指定都市全体(本市を除く)と比較して、勤労者及び学生・生徒等の割合が高かった。

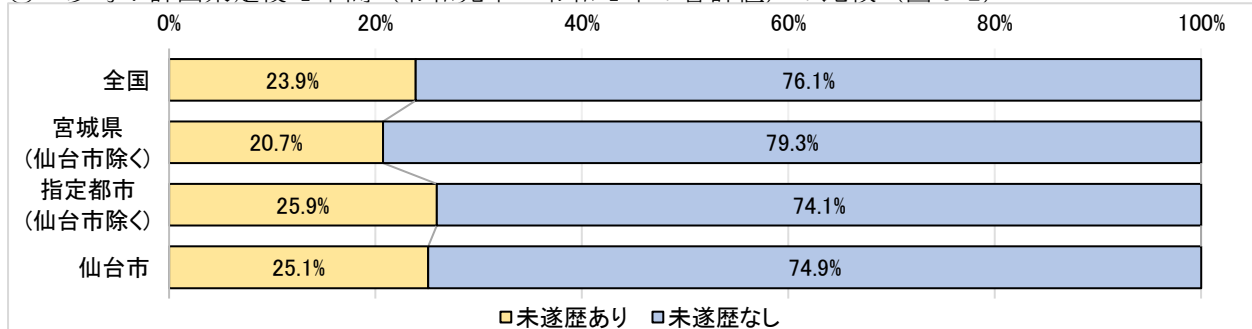
(5) 自殺者の自殺未遂歴割合の比較（不詳は除く）

① 令和4年の比較（図6-1）



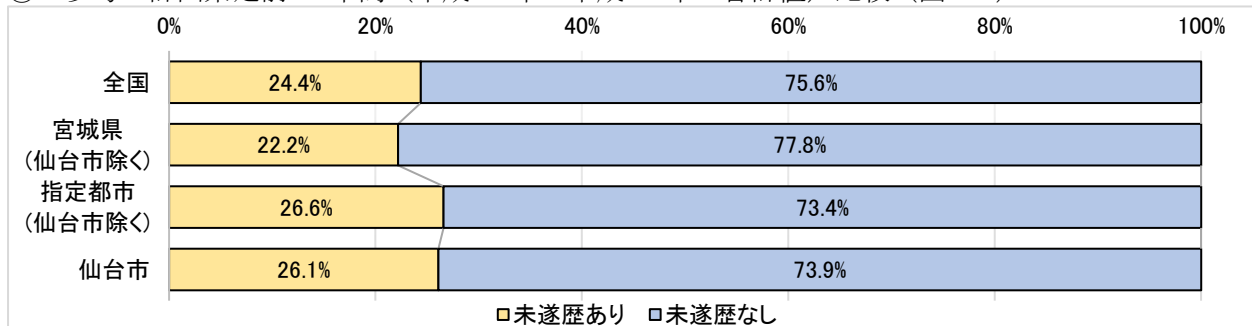
※注：小数点第2位を四捨五入しているため合計が100%とならないことがある  
 (出典：地域における自殺の基礎資料)

② 参考：計画策定後4年間（令和元年～令和4年の合計値）の比較（図6-2）



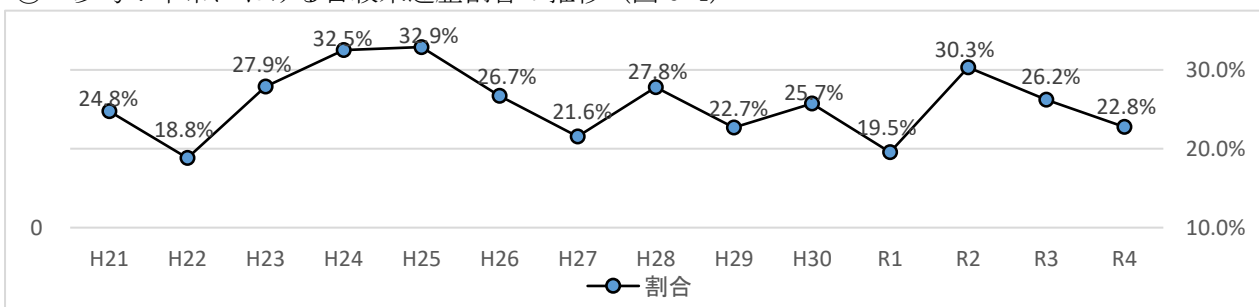
※注：小数点第2位を四捨五入しているため合計が100%とならないことがある  
 (出典：地域における自殺の基礎資料)

③ 参考：計画策定前10年間（平成21年～平成30年の合計値）比較（図6-3）



※注：小数点第2位を四捨五入しているため合計が100%とならないことがある  
 (出典：地域における自殺の基礎資料)

④ 参考：本市における自殺未遂歴割合の推移（図6-4）



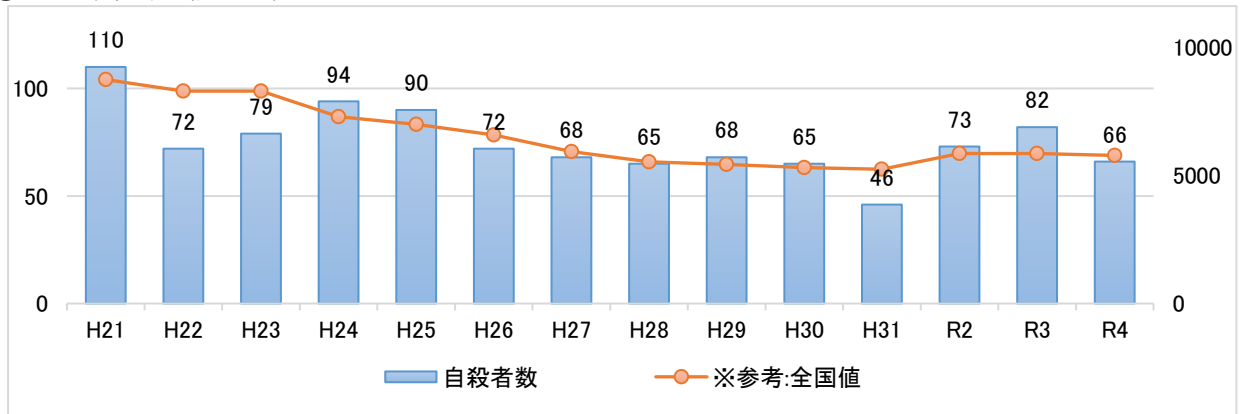
(出典：地域における自殺の基礎資料)

・本市における令和4年の自殺者数に占める自殺未遂歴がある者の割合は22.8%で、一貫して20%前後で推移している。

### 3 本市における年代別自殺者数および自殺死亡率の推移

#### (1) 全体の推移

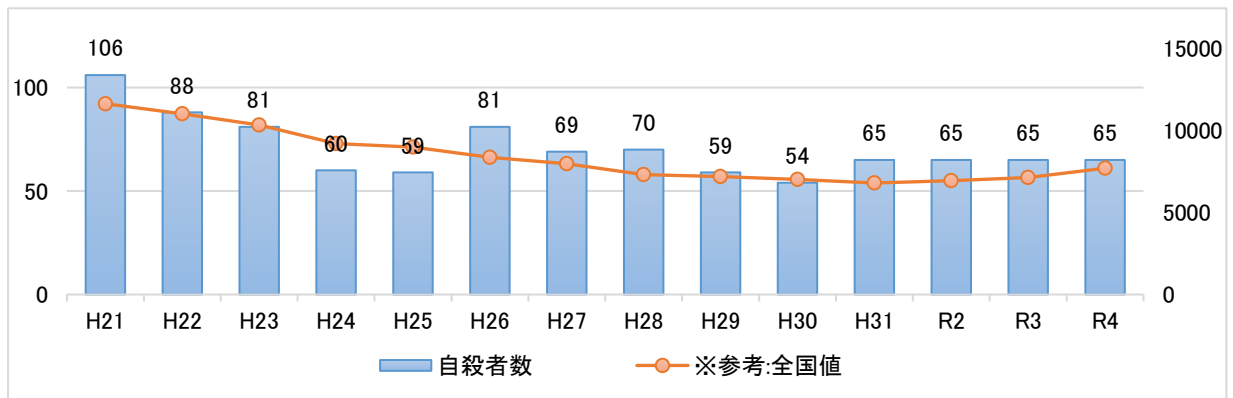
##### ① 39歳以下 (図7-1)



(出典：地域における自殺の基礎資料)

・令和4年の本市における39歳以下の自殺者数は、前年に比較して16名減少した。

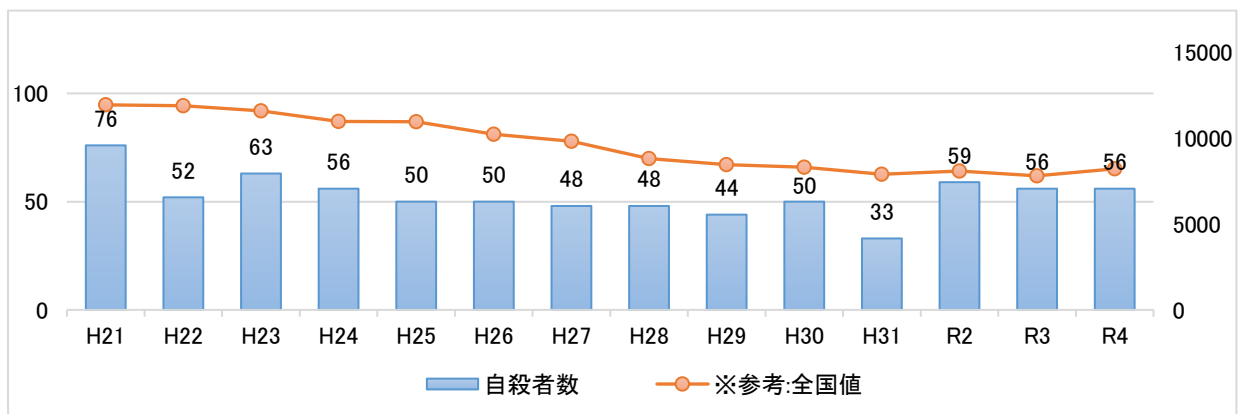
##### ② 40歳～59歳 (図7-2)



(出典：地域における自殺の基礎資料)

・本市における40～59歳の自殺者数は、令和元年は前年に比較して9名増加して以降、令和4年まで同数である。

##### ③ 60歳以上 (図7-3)

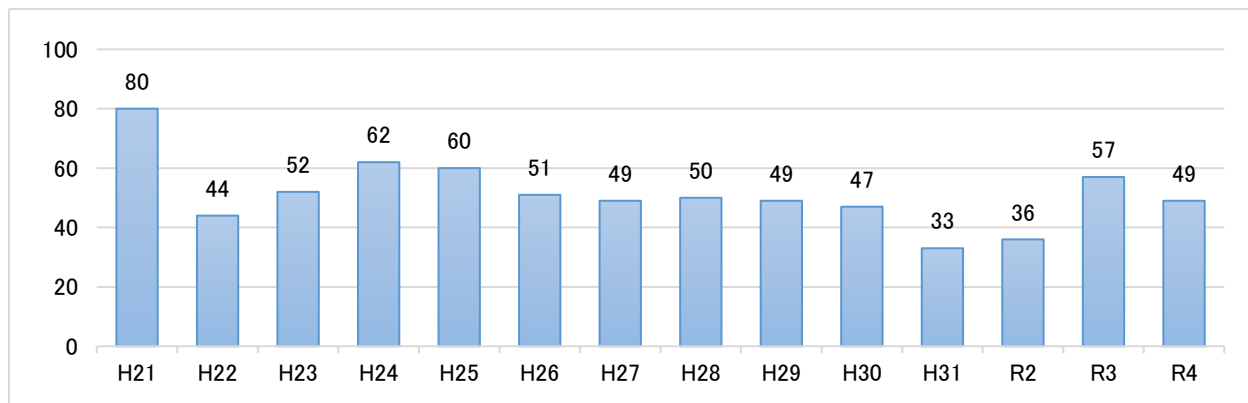


(出典：地域における自殺の基礎資料)

・令和4年の本市における60歳以上の自殺者数は、前年と同数だったが、令和元年と比べると、23名増加している。

## (2) 男性の推移

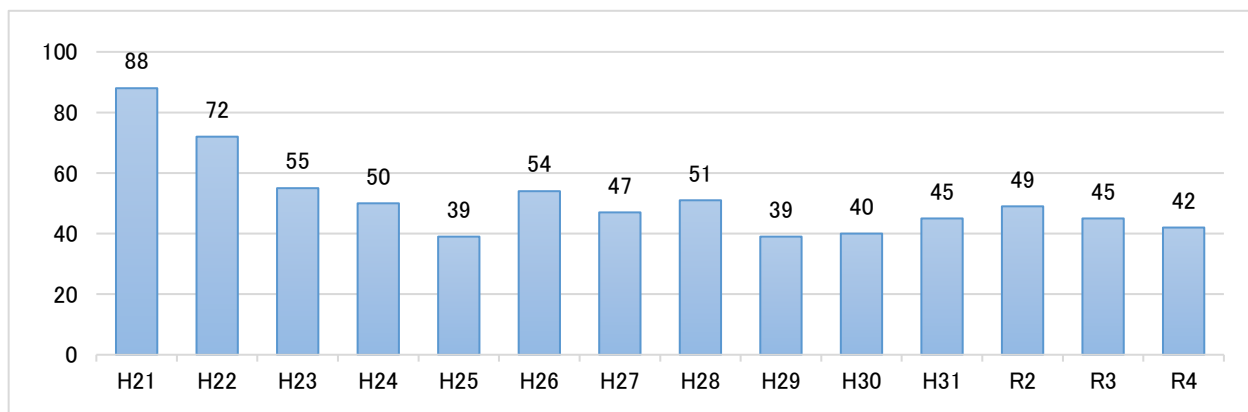
### ① 39歳以下 (図 8-1)



(出典：地域における自殺の基礎資料)

・令和4年の本市における39歳以下の男性の自殺者数は、前年に比較して8名減少した。

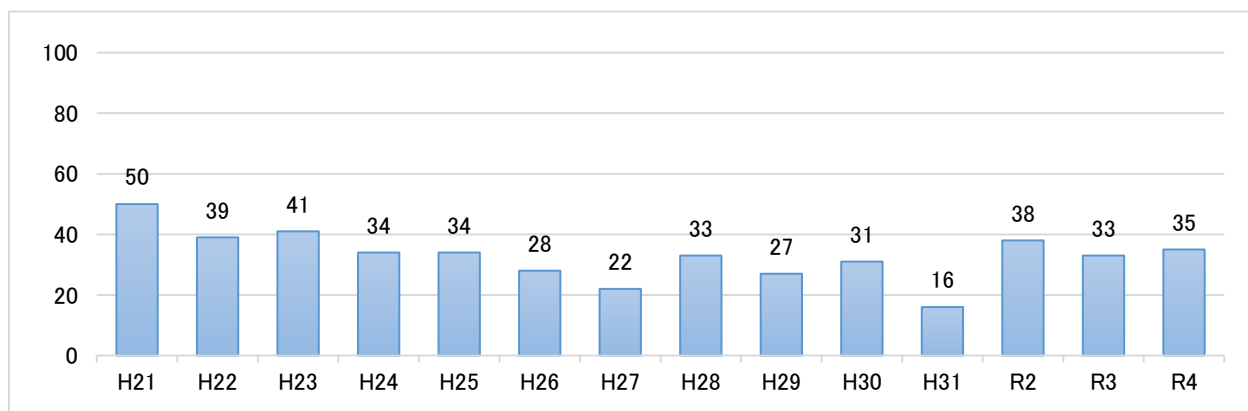
### ② 40歳～59歳 (図 8-2)



(出典：地域における自殺の基礎資料)

・令和4年の本市における40歳～59歳の男性の自殺者数は、前年に比較して3名減少した。

### ③ 60歳以上 (図 8-3)



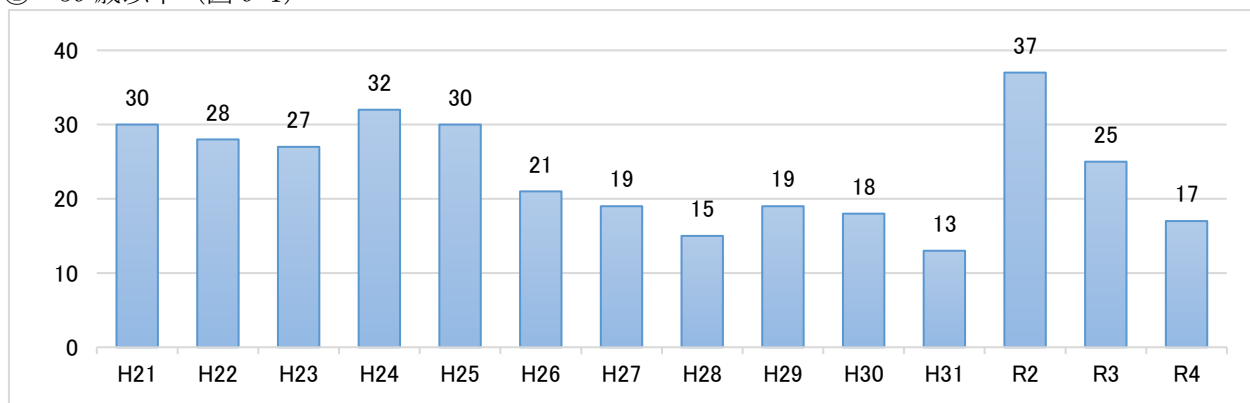
(出典：地域における自殺の基礎資料)

・令和4年の本市における60歳以上の男性の自殺者数は、前年に比較して2名増加した。



### (3) 女性の推移

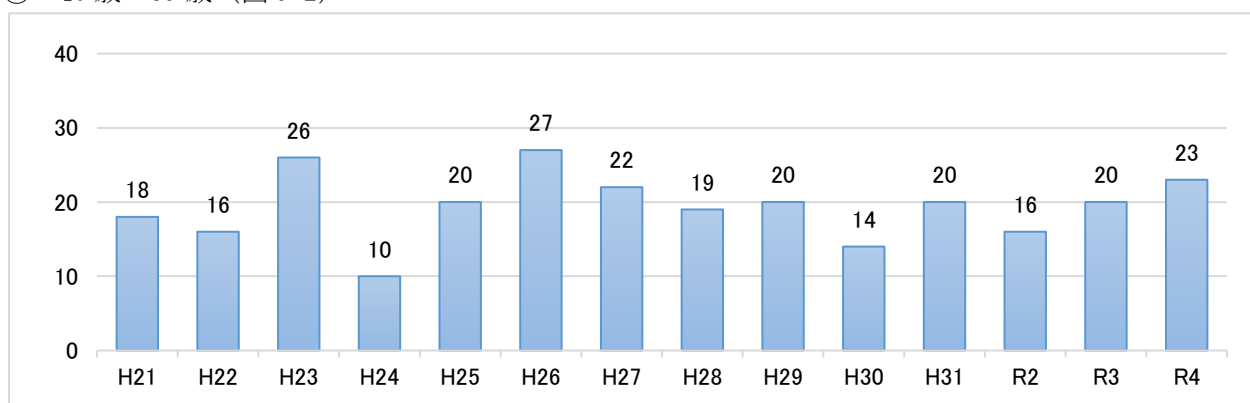
#### ① 39歳以下 (図9-1)



(出典：地域における自殺の基礎資料)

・令和4年の本市における39歳以下の女性の自殺者数は、前年に比較し、8名減少した。

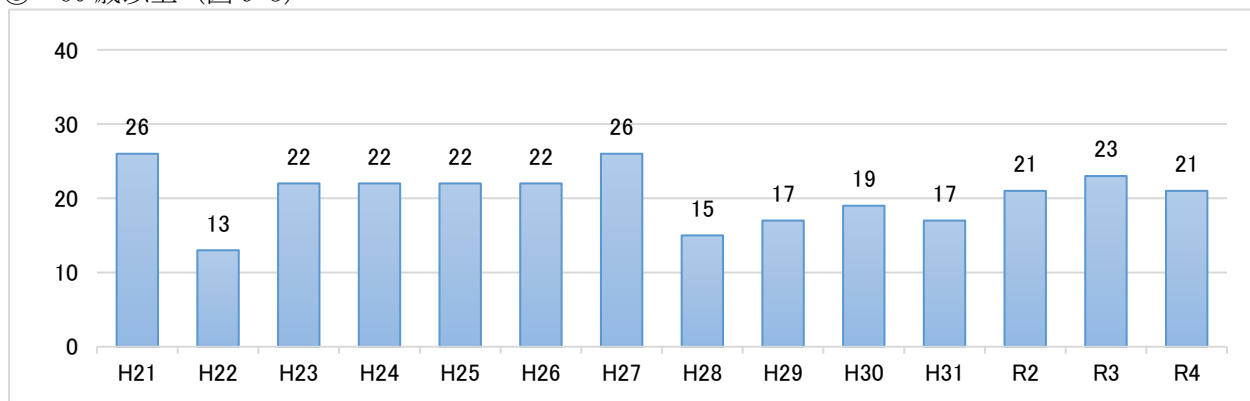
#### ② 40歳～59歳 (図9-2)



(出典：地域における自殺の基礎資料)

・令和4年の本市における40歳～59歳の女性の自殺者数は、前年に比較して3名増加した。

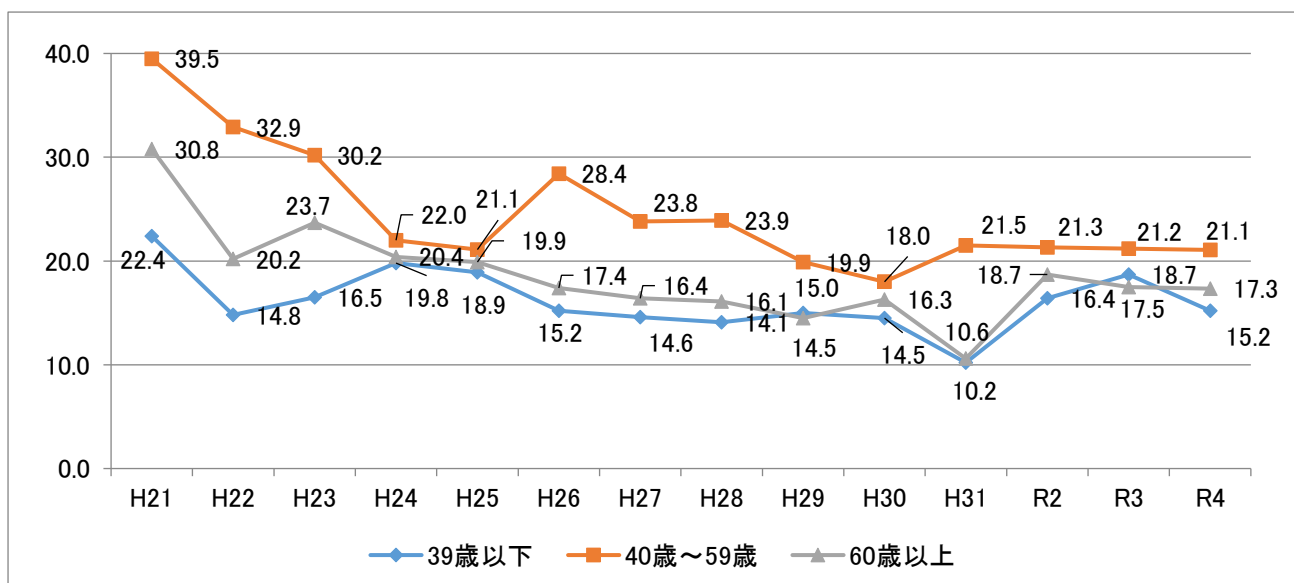
#### ③ 60歳以上 (図9-3)



(出典：地域における自殺の基礎資料)

・令和4年の本市における60歳以上の女性の自殺者数は、前年に比較して2名減少した。

(4) 本市における年代別（39歳以下、40～59歳以下、60歳以上）自殺死亡率の推移（図10）



※「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」と「地域における自殺の基礎資料」より算出

- ・平成21年と令和4年を比較すると、若年者（39歳以下）は7.2ポイント、40歳～59歳は18.4ポイント、60歳以上は13.5ポイント減少している。
- ・令和4年の自殺死亡率は前年と比較して、40歳～59歳及び60歳以上はほぼ横ばいであり、若年者（39歳以下）は3.5ポイント減少した。

(5) 本市における詳細な年代別自殺者数（令和4年、計画策定後4年間（令和元年～令和4年）の平均値、計画策定前10年間（平成21年～平成30年）の平均値（表2）

年代	19歳以下	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～69歳	70歳～79歳	80歳以上	平均
令和4年	8	28	30	30	35	23	21	12	23.4
計画策定後4年間平均	6.3	31.0	29.5	34.3	30.8	19.8	19.3	12.0	22.8
計画策定前10年間の平均	5.5	33.8	39.0	38.6	34.1	27.6	17.0	9.7	25.7
※参考：令和3年	6	42	34	36	29	23	21	12	25.4

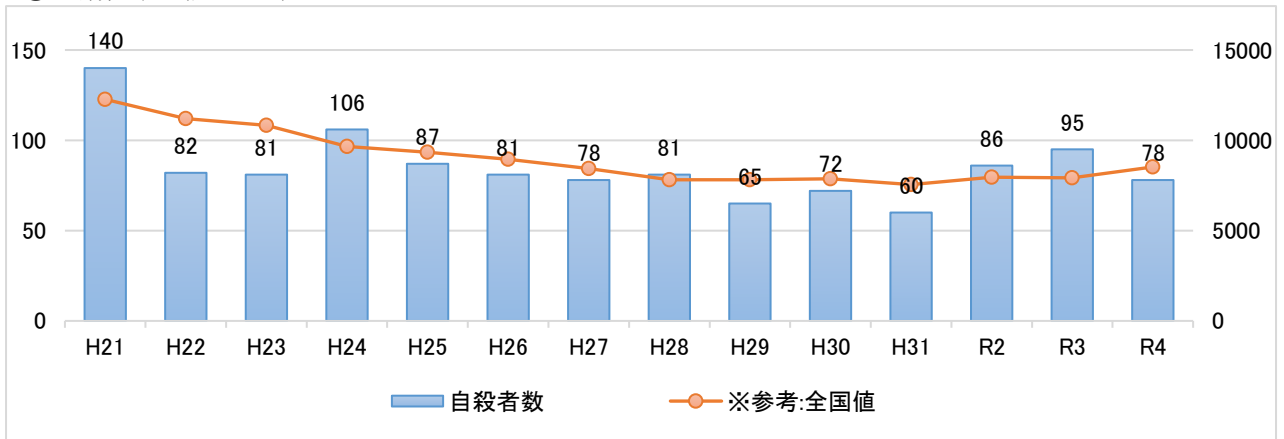
（出典：地域における自殺の基礎資料）

- ・計画策定後4年間と計画策定前10年間の平均を比較すると、19歳以下及び70歳以上は増加が確認できた。それ以外は減少している。

#### 4 本市における職業別自殺者数の推移

##### (1) 全体の推移

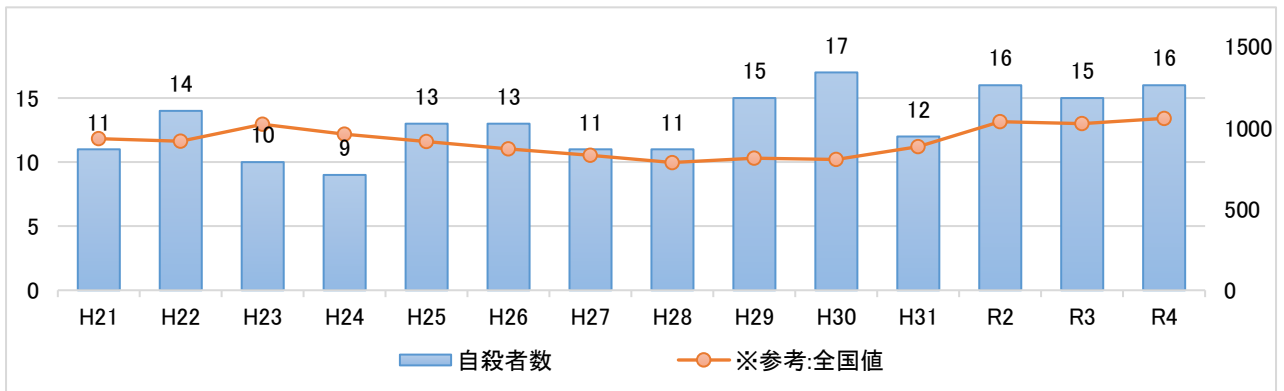
###### ① 勤労者 (図 11-1)



(出典：地域における自殺の基礎資料)

・令和4年の本市における勤労者の自殺者数は、前年に比較して17名減少した。

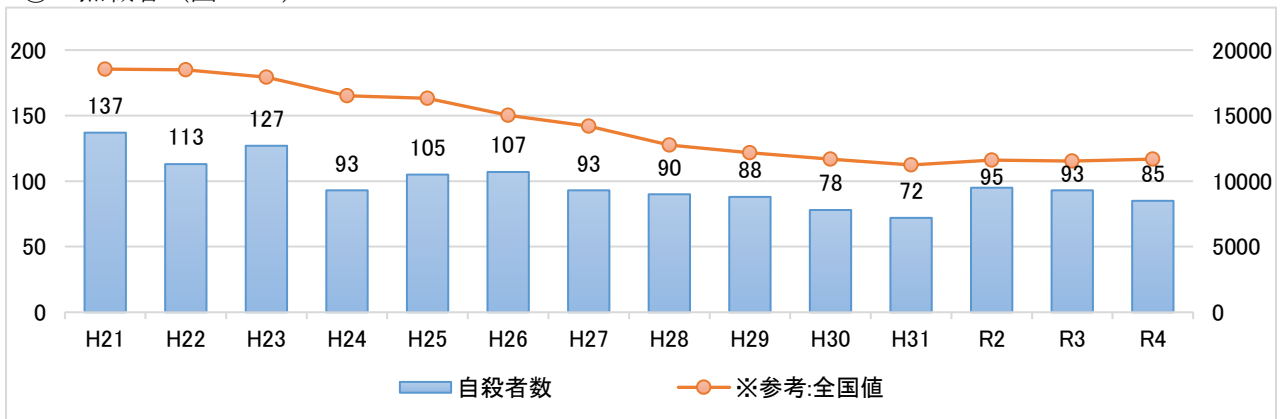
###### ② 学生・生徒等 (図 11-2)



(出典：地域における自殺の基礎資料)

・令和4年の本市における学生・生徒等の自殺者数は、前年に比較して1名増加した。

###### ③ 無職者 (図 11-3)

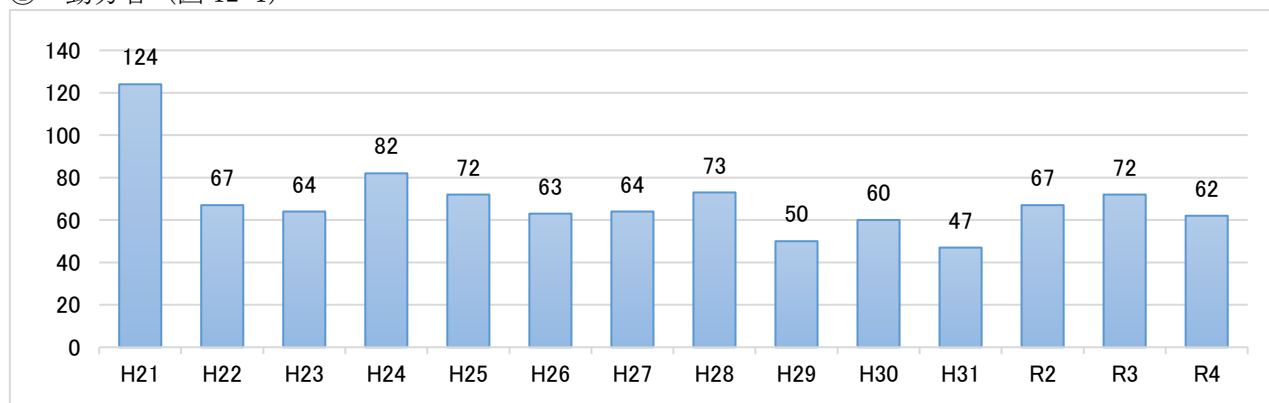


(出典：地域における自殺の基礎資料)

・令和4年の本市における無職者の自殺者数は、前年に比較して8名減少した。

## (2) 男性の推移

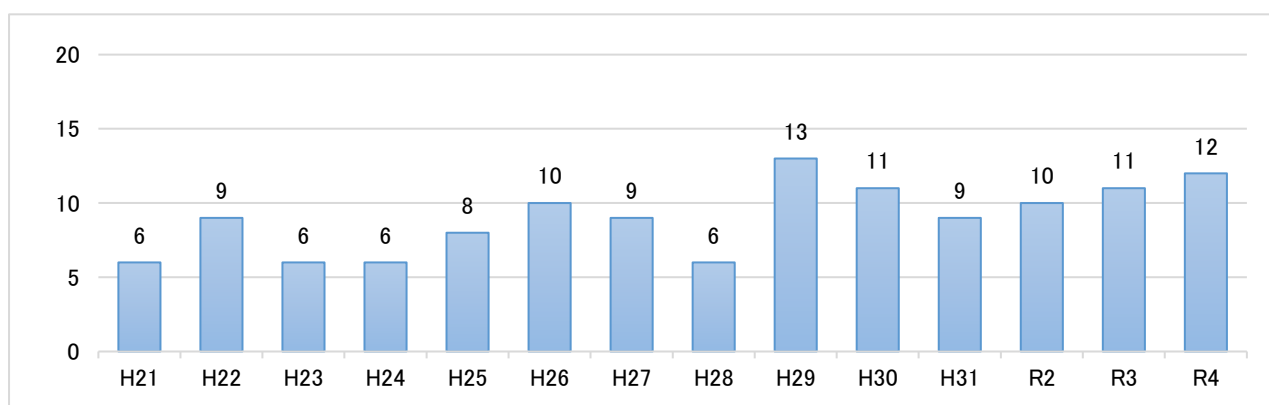
### ① 勤労者 (図 12-1)



(出典：地域における自殺の基礎資料)

・令和4年の本市における男性の勤労者の自殺者数は、前年に比較して10名減少した。

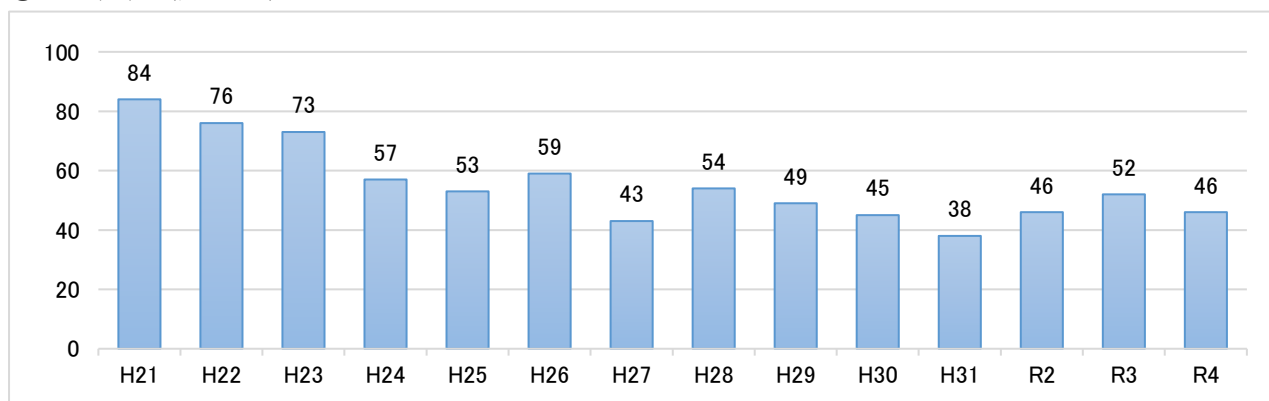
### ② 学生・生徒等 (図 12-2)



(出典：地域における自殺の基礎資料)

・令和4年の本市における男性の学生・生徒等の自殺者数は、前年に比較して1名増加した。

### ③ 無職者 (図 12-3)

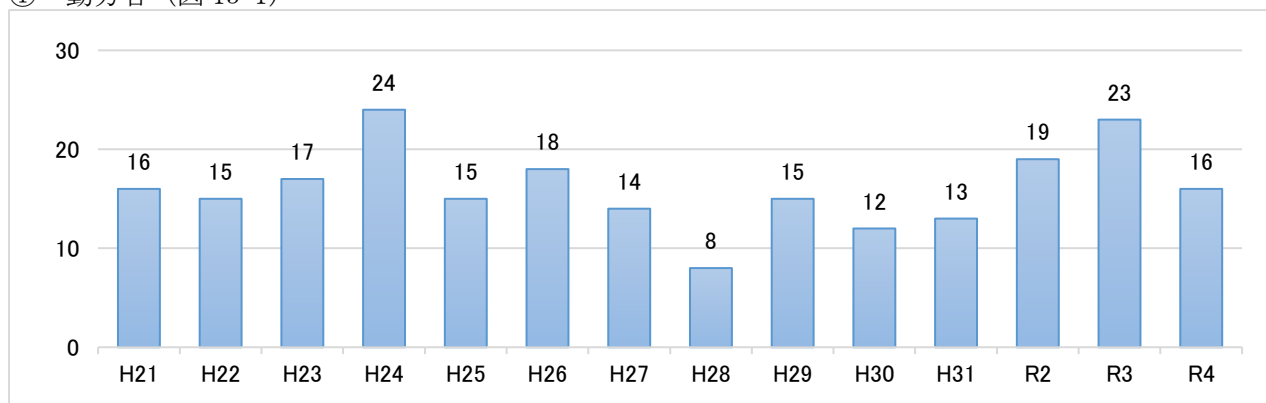


(出典：地域における自殺の基礎資料)

・令和4年の本市における男性の無職者の自殺者数は、前年比較して6名減少した。

### (3) 女性の推移

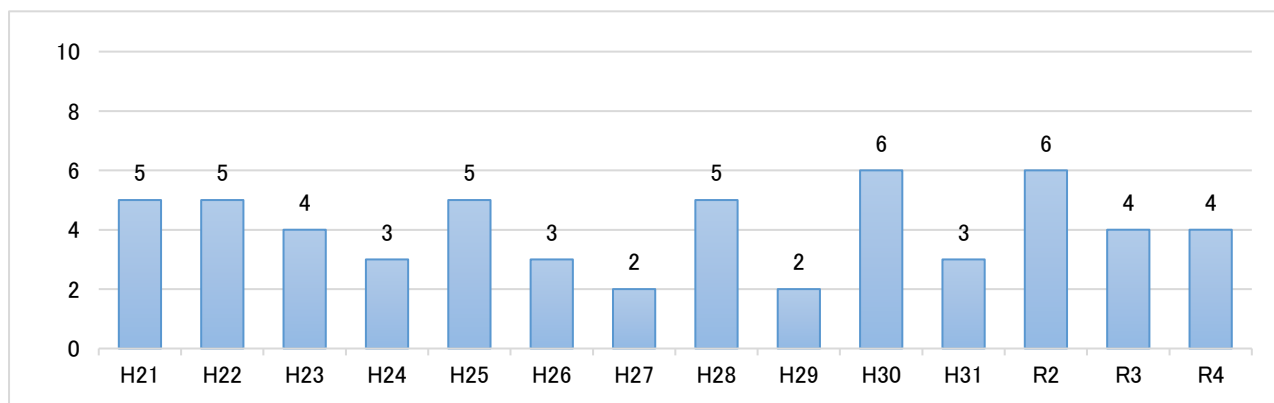
#### ① 勤労者 (図 13-1)



(出典：地域における自殺の基礎資料)

・令和4年の本市における女性の勤労者の自殺者数は、前年に比較して7名減少した。

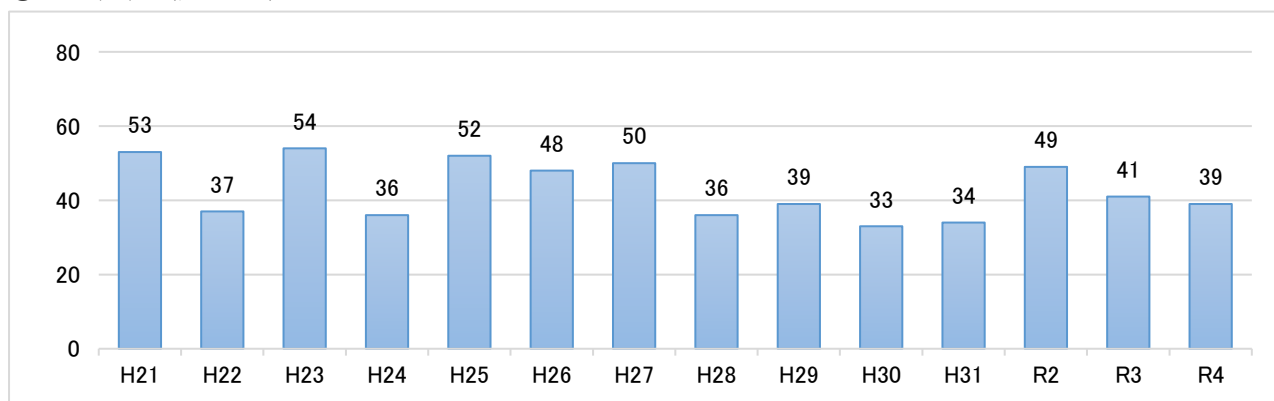
#### ② 学生・生徒等 (図 13-2)



(出典：地域における自殺の基礎資料)

・令和4年の本市における女性の学生・生徒等の自殺者数は、前年と同数だった。

#### ③ 無職者 (図 13-3)



(出典：地域における自殺の基礎資料)

・令和4年の本市における女性の無職者の自殺者数は、前年に比較して2名減少した。

#### (4) 職業別の傾向

本市における属性別自殺者数（令和4年，計画策定後4年間（令和元年～令和4年）の1年あたりの平均値，計画策定前10年間（平成21年～平成30年）の1年あたりの平均値）（表3）

職業	勤労者	学生・生徒等	無職者	不詳	合計
令和4年	78	16	85	8	187
計画策定後4年間 平均	79.75	14.75	86.25	2	182.8
計画策定前 10年間の平均	87.3	12.4	103.1	2.5	205.3
※参考：令和3年	95	15	93	0	203

（出典：地域における自殺の基礎資料）

・令和4年と計画策定後4年間及び計画策定前10年間の平均を比較すると、学生・生徒等が増加している。また、勤労者及び無職者については減少している。

#### 5 東日本大震災の被災者について留意すべき動向（表4）

市内設置の仮設住宅（プレハブ仮設住宅、借上げ公営住宅等、民間賃貸借上住宅）及び復興公営住宅における心理的苦痛が大きい（K6尺度<sup>1</sup>10点以上）方の割合の推移

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
仮設住宅入居者(%)	16.8	15.0	14.9	14.3	14.3	17.0	—	—	—	—	—
復興公営住宅入居者(%)	—	—	—	16.8	17.2	16.5	16.1	15.1	16.8	17.9	17.2

※平成30年以降の仮設住宅入居者K6尺度については有効回答数が少数のため省略

（出典：民間賃貸借上住宅等入居者健康調査・災害公営住宅入居者健康調査（宮城県・仙台市））

厚生労働省の「地域における自殺の基礎資料」の中には「被災者」の分類が無く、自殺者数としての統計を取ることはできないため、参考として上記表を掲載する。

K6尺度が10点を超える方（気分障害・不安障害に相当）の割合が15%以上の状態が続いている。なお、国民全体における一般的水準は9.2%（令和4年国民生活基礎調査の概況より）となっている。

<sup>1</sup> K6尺度：心の健康度を6項目24点満点で測定する尺度で、得点が高いほど不安、抑うつなどの心理的苦痛が高いことを意味する。合計点が10点以上で気分障害・不安障害に相当、13点以上で重度精神障害相当とされている。